

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月6日

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWAVE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 元

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27-5

【電話番号】 03-6823-4306(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理担当執行役員 櫻井 英哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27-5

【電話番号】 03-6823-4306(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理担当執行役員 櫻井 英哉

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 新株予約権証券

【届出の対象とした募集(売出)金額】 株主割当 0円
(注) 会社法第277条に規定される新株予約権無償割当ての方法により割り当てられるため、新株予約権の発行価額の総額は0円となります。

新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額
1,328,814,333円
(注) 募集金額は、会社法第277条の規定に基づく新株予約権無償割当ての方法により発行することから無償で発行するものといえます。新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年2月28日に提出した有価証券届出書及び同年3月30日、同年4月7日、同年4月11日、同年4月12日、同年4月26日、同年5月2日、同年5月10日、同年5月19日、同年5月26日に提出した当該有価証券届出書の訂正届出書の記載のうち、第21回新株予約権証券（以下、「本新株予約権」といいます。）の権利行使数が確定したことに伴い、記載事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行新株予約権証券（第21回新株予約権証券）
 - (2) 新株予約権の内容等
- 2 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行新株予約権証券(第21回新株予約権証券)】

(2) 【新株予約権の内容等】

(訂正前)

<前略>

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	金1,328,814,333円 (注) 2023年3月31日時点における当社の発行済株式総数(自己株式86株を控除後)13,422,367株及び行使価額33円(2023年3月30日の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値66円に0.5を乗じ、1円未満の端数は切り捨てた金額)を基準として算出した本有価証券届出書の訂正届出書提出時の見込額であります。新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
---------------------------------	---

<後略>

(訂正後)

<前略>

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	金757,371,483円 (注) 新株予約権の行使期間内に権利行使された総額であります。
---------------------------------	--

<後略>

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,328,814,333	72,166,000	1,256,648,333

(注) 1. 上記払込金額の総額は、2023年3月31日時点における当社の発行済株式総数13,422,367株(自己株式86株を控除後)及び行使価額33円(2023年3月30日の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値66

円に0.5を乗じ、1円未満の端数は切り捨てた金額)を乗じた金額であり、かつ、割り当てた本新株予約権が全て行使されたと仮定して算定した金額です。

2. 上記払込金額の総額は、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額であります。行使価額が調整された場合には、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の全てが行使されない場合及び新株予約権者が割当てられた本新株予約権の一部を行使した結果として未行使の本新株予約権について行使ができないこととなった場合にも、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少する可能性があります。

<後略>

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
757,371,483	72,166,000	685,205,483

(注) 1. 上記払込金額の総額は、2023年9月1日までに権利行使された金額です。

<後略>

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

<前略>

<本株主割当における資金使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
内部管理体制の整備のため及び単月黒字化までの運転資金		
運転資金(人件費、報酬支払、広告宣伝費等)	310百万円	2023年6月～2025年12月
借入金の返済		
外部借入金の返済資金	460百万円	2023年8月
新規事業開発のための資金		
事業開発などに必要な資金	486百万円	2023年6月～2025年6月

(注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。

2. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合等、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額を変更する可能性があります。資金の使途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

内部管理体制の整備のため及び単月黒字化までの運転資金

当社は、事業継続の危機的状況を回避するために、早急な内部管理体制の整備と単月黒字化を目指し、その取り組みを行っております。内部管理体制については、社外取締役や監査役による監視体制の強化、職務執行に関するコンプライアンス体制の整備、当社役職員の法令等の順守に係る教育、業務の効率化等を社外の専門家を交えて構築するために係る費用が必要です。また、当社の当社単体の営業利益ベースでの単月黒字化の達成時期を2024年6月期と定め、2023年6月から2024年4月までに必要な運転資金を確保します。2023年6月から2024年4月までの期間における内部管理体制の整備のための費用、並びに、人件費や広告宣伝費などを含めた当社単体のキャッシュフローベースの営業赤字が約300百万円であるため、その損失分を補完するため必要資金としては310百万円を見込んでおり、人件費、社外の専門家への報酬支払、営業活動のための広告宣伝費などに充てたいします。

借入金の返済

当社は今期(2023年6月期)において、2023年2月末までに250百万円の外部借入を行っており当社運転資金に充当している状況です。なお、2023年6月期第3四半期連結累計期間における現預金残高112百万円であり、今後の運転資金の確保のため、2023年3月から2023年5月までに210百万円の追加借入を行っており、合計460百万円の返済資金に充当します。

< 中略 >

新規事業開発のための資金

本ファイナンスにより調達する資金のうち、前述の 内部管理体制の整備のため及び単月黒字化までの運転資金、及び、借入金の返済に充当した後の残額を新規事業開発のための資金として確保いたします。新規事業開発のための資金は、既存事業の強化により2024年6月期中の黒字化達成を目指し、2025年6月期以降の当社の成長を見据え新たな事業の柱を作るべく、当社と事業上のシナジーが見込める領域であるカスタマーサポートセンター(CC)向けベンダー、HR領域の企業、SI(システムインテグレーションの略であり、企業の情報システムの構築を請け負うITサービス)、地方自治体向けに事業を行う企業との事業開発などに充当します。

なお、具体的な新規事業開発は、以下のとおりです。

番号	事業開発分野	充当予定額(百万円)	充当時期
1	HR/組織開発	243百万円	2023年6月～2025年6月
2	CC向けベンダー	97百万円	2023年6月～2025年6月
3	ものづくり	49百万円	2023年6月～2025年6月
4	自治体DX	49百万円	2023年6月～2025年6月
5	医療/介護	24百万円	2023年6月～2025年6月
6	飲食/ホテル・その他	24百万円	2023年6月～2025年6月

(訂正後)

< 前略 >

< 本株主割当における資金使途 >

具体的な使途	金額	支出予定時期
内部管理体制の整備のため及び単月黒字化までの運転資金		
運転資金(人件費、報酬支払、広告宣伝費等)	310百万円	2023年9月～2024年12月
借入金の返済		
外部借入金の返済資金	270百万円	2023年8月～2023年10月
新規事業開発のための資金		
事業開発などに必要な資金	175百万円	2023年9月～2025年6月

- (注) 1. 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管する予定です。
2. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合等、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額を変更する可能性があります。資金の使途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

内部管理体制の整備のため及び単月黒字化までの運転資金

当社は、事業継続の危機的状況を回避するために、早急な内部管理体制の整備と単月黒字化を目指し、その取り組みを行っております。内部管理体制については、社外取締役や監査役による監視体制の強化、職務執行に関するコンプライアンス体制の整備、当社役職員の法令等の順守に係る教育、業務の効率化等を社外の専門家を交えて構築するために係る費用が必要です。また、当社の当社単体の営業利益ベースでの単月黒字化の達成時期を2024年6月期中と定め、2023年9月から2024年12月までに必要な運転資金を確保します。2023年7月から2024年

6月までの期間における内部管理体制の整備のための費用、並びに、人件費や広告宣伝費などを含めた当社グループの経常損失を352百万円と見込んでおり、その損失分を補完するため必要資金としては310百万円を、人件費、社外の専門家への報酬支払、営業活動のための広告宣伝費などに充当いたします。

借入金の返済

当社は2023年6月末時点で460百万円の借入金残高があり、そのうち、190百万円については、2023年8月28日提出した有価証券届出書に記載のとおり、第三者割当による債務の株式化（DES）を行う予定ですが、残りの270百万円の返済資金に充当いたします。

< 中略 >

新規事業開発のための資金

本ファイナンスにより調達する資金のうち、前述の 内部管理体制の整備のため及び単月黒字化までの運転資金、及び、借入金の返済に充当した後の残額を新規事業開発のための資金として確保いたします。新規事業開発のための資金は、既存事業の強化により2024年6月期中の黒字化達成を目指し、2025年6月期以降の当社の成長を見据え新たな事業の柱を作るべく、当社と事業上のシナジーが見込める領域であるカスタマーサポートセンター(CC)向けベンダー、HR領域の企業、SI(システムインテグレーションの略であり、企業の情報システムの構築を請け負うITサービス)、地方自治体向けに事業を行う企業との事業開発などに充当します。

なお、具体的な新規事業開発は、以下のとおりです。

番号	事業開発分野	充当予定額(百万円)	充当期
1	HR/組織開発	87百万円	2023年10月～2025年6月
2	CC向けベンダー	35百万円	2023年10月～2025年6月
3	ものづくり	18百万円	2023年10月～2025年6月
4	自治体DX	18百万円	2023年10月～2025年6月
5	医療/介護	9百万円	2023年10月～2025年6月
6	飲食/ホテル・その他	8百万円	2023年10月～2025年6月